看護師宿舎	建物	看護師宿舎南棟 （愛媛県東温市志津川）	8,353,442
看護師宿舎	建物	看護師宿舎北棟 （愛媛県東温市志津川）	7,194,846
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場学生宿泊棟 （愛媛県松山市八反地甲498）	4,886,639
教育施設	建物	図書館 （愛媛県松山市文京町３）	245,357,351
障がい学生支援システム	物品	教育学部４号館 （愛媛県松山市文京町３）	3,388,505

②認められた減損の兆候の概要

職員宿舎（東長戸宿舎）については、建物を廃止することが決定しており、すべての入居者が退去したことから稼働率が著しく低下した。

看護師宿舎（看護師宿舎中棟、看護師宿舎南棟、看護師宿舎北棟）については、近隣の賃貸住宅の増加、北棟の全ての入居者の退去等により稼働率が著しく低下した。

学生宿泊施設（農学部附属農場）については、農学部の組織再編により宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく低下した。

教育施設（図書館）については、電気料高騰に伴う節電対策のため一部利用を制限していた影響から、稼働率が著しく低下した。

障がい学生支援システムについては、支援が必要な学生の卒業により全体修業時間数が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③減損の認識に至らないとした根拠

職員宿舎については、建物廃止後の土地における利用計画を協議中のため。

入居者の減少、利用制限や利用者の減少により稼働率は低下しているが、引き続き建物、物品全てを宿舎、宿泊施設、教育施設及び機器として使用するため。

⑶　翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　所
看護師宿舎	建物	看護師宿舎北棟 （愛媛県東温市志津川）

②使用しなくなる日

場　所	種　類	使用しなくなる日
看護師宿舎北棟	建物	令和８年４月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

入居率が低下していること並びに重信地区において倉庫が不足していること等を総合的に勘案し、当該建物について看護師宿舎として使用せず、倉庫に用途変更するという決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

場　所	種　類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
看護師宿舎北棟	建物	7,194,846	―	7,194,846

（損益計算書注記）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,145,185,850円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	752,337,959円
当期総利益に与える影響額（差引き）	392,847,891円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	―円
	392,847,891円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,379,119,360円
うち定期預金（控除）	4,200,000,000円
資金期末残高	10,179,119,360円

２．重要な非資金取引の内容

⑴　現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	84,293,615円
その他	4,890,986円
⑵　現物寄附による少額備品、消耗品の取得	77,786,226円
⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得	267,035,356円

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ法に基づく事業に類似するサービス事業

（単位：円）

件　名	契約額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000,000

（注）ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

⑴　貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用は13,200,000円である。

⑵　貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用は183,678,904円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

⑴　当賃貸契約による貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る収益は73,200,000円である。

⑵　当賃貸契約による貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る収益は1,018,583,014円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。